2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、産業財産権については、８年で償却しております。

3．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

自己収入により賞与の支払財源を措置する場合には、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

⑶　退職給付引当金

自己収入により退職給付を措置する場合には、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理することとしております。

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額相当額を控除して計算しております。なお、退職給付見積額のうち役員分については、当事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

5．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。

7．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

Ⅱ．貸借対照表

1．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,921,933,653円
2．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	39,396,237,590円

Ⅲ．損益計算書

＊1．研究業務費　人件費の内訳

役員報酬	72,410,520円
給与及び手当	16,767,857,209円
賞与	5,082,704,131円
法定福利費	3,962,994,273円
退職金費用	1,809,431,873円
契約職員給与及び手当	6,894,243,724円
その他の人件費	1,650,906,201円

＊2．その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	6,992,857,263円
技術委託費	4,260,907,507円
保守費	3,004,284,081円
修繕改修費	2,573,023,383円
旅費交通費	2,176,488,408円

＊3．一般管理費　人件費の内訳

役員報酬	86,176,592円
給与及び手当	1,603,633,486円
賞与	482,434,890円
法定福利費	360,492,837円
退職金費用	205,371,763円
契約職員給与及び手当	434,343,690円
その他の人件費	155,241,841円

＊4．その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費	1,412,137,026円
電気料	978,760,755円
修繕改修費	600,437,211円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	25,902,056,213円
定期預金	△2,000,000,000円
資金期末残高	23,902,056,213円